

第1回地域創生・人口減少対策本部会議

○日 時：平成26年12月1日（月）9：31～9：46

○場 所：特別室（本庁舎2階）

【副知事】

ただ今から、地域創生・人口減少対策本部会議を開催いたします。
会議の開催にあたり、知事からお願いします。

【知事】

冒頭でお話ししたいのは、今回のテーマは地域創生と人口減少対策、二つの項目が含まれています。これ実はバラバラではなくて、つながっていると思ってください。

人口減少対策、人口減少に歯止めをかけるためには、各地域が光輝くということが必要ですので、別のもではなくて、一体不可分なものだという意識を持っていただきたいと思います。

そして、もう一つ大事なのが、地域創生と人口減少対策のキーワードは、総合政策だということです。つまり、福島県庁にこれだけの各部局があるわけですね。あるいは、地方振興局があったり、あるいは東京事務所をはじめ各事務所があり、そういったもの、それぞれの部局がすべてこの地域創生や人口減少対策に関わるということです。関係ない部局は一つもありません。全部局がこの大事なテーマに関わる。県警本部もそうです。教育庁もそう、知事部局は言うまでもない。安全・安心で、教育が出来て、そして福祉がしっかりしていて、農業・産業もしっかりしている。そういう全体のもがなかったら人口減少対策は進みませんので、総合政策なんだ、自分の部局も大事な当事者なんだ、そういう意識をもって、この会議に臨んでいただければと思います。

【副知事】

それでは、議題の「地域創生・人口減少対策本部」について、まとめて企画調整部長から説明してください。

【企画調整部長】

それではお手元の資料1、A4横をご覧ください。1番はあとで詳細に説明しますので、2番の目的になりますけれども、この本部会議は本県の人口減少、地域の活性化に資する施策や取組について全庁的な総合調整を行うことを目的としております。

次の（２）ですが、有識者や若者、女性を中心に、本県のいろんな声を聞きながら、本県の実情を分析して、施策を進めていく。

そして（３）ですが、先般、法律が成立しておりますけれども、国が設置しております「まち・ひと・しごと創生本部」と連動した施策というのを取り組んでまいりたいと思っております。

そして３番目ですが、具体的なミッションになりますけれども、１番目が本県の将来的な人口目標シミュレーションをやる。それから２番が具体的な施策ということで、地域の活性化に資する、人口減少対策に資する、こういったものを取りまとめていきたいと思っております。そして３番目といたしまして、人口減少社会における本県のあるべき姿など、右の方に詳細に書いてありますけれども、地域間連携のあり方、東京一極集中の是正、これはすべての東京以外の地域はこういうことを思っていることでもあります。矢印の下に「ふくしま人口ビジョン（仮称）」と「ふくしま総合戦略（仮称）」という、これは県版のビジョン、戦略でございます、これを連動させながら策定していきたいと考えております。

そして４番目、進め方ですが、（１）はこの本部です。（２）は事務局ということで、その下に若干テーマを分けて少し詰めるという意味で、ワーキンググループを設置します。地域づくり関係、子育て支援関係、仕事づくり関係という分野です。そして（３）になりますけれども、外部意見の反映の仕方として、有識者会議の開催ということで、学識経験者、産業界などから 10 名程度、いま人選をしております。来月第一回を行いたいと思っております。それから意向調査、若者・女性の意向調査やフォーラム、市町村会議、こういうことを行っていきたいと考えております。

それから、本県の人口の状況について、第一回目でございますので、概括しておきたいと思っております。別表図の 1 の方を先にお願ひしたいと思っております。図の 1 でございます。これは社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づいてやっておりますけれども、本県の将来人口、2040、一番右になりますけれども、これは 149 万人であります。そして最大が 1997、1998 あたりですが、213.8 万人ぐらい、かつてございました。そして本県の人口、1998 年ぐらいから減少に転じ、特に年少人口は、そこに年少、老年、生産年齢人口を点線で分けて書いてありますけれども、1950 年以降減少の一途をたどっているということになっております。2013 年、今の時点での人口割合は、年少人口 12.7、生産年齢 60.4、老年人口 26.9%、ということで、全国の平均に比べて年少と生産年齢が若干低い。老年人口が若干高いというのが現状になっております。このグラフのサマリみたいなものは下の太四角囲いに書いてありますので、そちらをご参照いただきたいと思います。

ページをめくっていただきまして、図の2にありますけれども、右の方を見ていただくと、上の方が自然増減、横軸が社会増減で、上と右がプラス、従いまして青い部分がトータルでのマイナスということになるグラフになってまいります。

人口の推移でございましてけれども、年数と線グラフが書いてありますけれども、1970年前後、ここまでは青いところでしたけれども、社会減が自然増を上回り人口減少が続いていたのですけれども、72年ぐらいから白いところに入っております。これは人口が増加に転じている部分でございまして、自然増が上回って人口増加が続いています。そして、社会増と自然増が両方増えている、丸で囲ってありますけれども、1993年あたり、ここはこういう時期もあったということでもございます。しかし、それ以降は社会増減、自然増減、共に減少傾向になり、再び人口減少ゾーンに入っております。そして、2011年、震災を受けまして、30,000人以上の人口、社会減を中心とした減少が行われてきますけれども、これはまだ住基人口による移動の分析ベースなので、これはまだ実態を反映していないということを申し添えておきたいと思っております。

それからページをめくっていただきまして、図3になりますけれども、本県の年齢階級別の社会動態、最近の5年でございまして。2011年から2012年は、少し特殊な事情でしょうから少し置いておいて、2009、2010、2013年あたりを見ていただきますと、15～19歳、20～24歳、ここの幅の社会減が大きいということになっておりまして、いわゆる高卒である、大卒である、その年齢に差し掛かってくるわけですが、その年齢層の社会減、人口減というのが目立っているというのが、今の福島の実態です。

そして、もう1ページめくっていただき、図の4になりますけれども、これは社会減、社会動態がどこに移動しているのかをまとめたものです。同じく最近の5年ですけれども、青色の東京圏のところには基本的には流出しているというのが今の状況ということになります。

ページをおめくりください。図の5になりますけれども、本県の年代階級別社会動態の推移、これちょっとわかりづらいのですが、下の15～19歳が20～24歳になっているという、ちょうどこの下にへこんでいるところ、その次ですね、20～24歳が25～29歳になっているということで、15～19歳の年齢層が5年間でどういうふうにあたり減ったりしていかるといことなので、この15～19が20～24歳になる、ここの年齢がものすごいやはり落ち込みがある。そして色が分かれていますけれども、古い順から上に並んでいるので大体この順番になっているということですね。だんだん落ち込みが、年を追うごとに、年代を追うごとに深くなっていく。20～24歳が25～29歳になるこの5年間に、実は、年代測定最初の方は増えていたんですね。それが最近になりまして、一番オレ

レンジになりますけれども、マイナスに転じているということです。もうちょっと詳細な分析があるのでありますが、そういうことをどうとらえて対処していくかということになろうかと思えます。

先ほどの資料1に戻っていただきまして、2ページ目になりますけれども、『人口ビジョン』・『総合戦略』の策定の流れ」という、ちょっとわかりにくいのですが、すみません。左下が国の動きです。そして右上が市町村、それ以外は県だと思っていただいて、基本的に時間軸を中心に見ていただければと思いますが、平成27年度の10月ぐらいのところに、「ふくしま人口ビジョン」とか「ふくしま総合戦略」の策定ということで、先ほど1ページのところで申し上げました人口ビジョンと総合戦略、これは来年の10月あたり、秋口を目途に策定をしていきたい。そして、国と市町村と連携してやっていきたいということでございます。

有識者会議、先ほど申し上げましたけれども、年明け、1月にはスタートさせたいと思っております。以上です。

【副知事】

それでは、これに関連して子育て支援担当理事。

【子育て支援担当理事】

まず、少子化の現状についてお話ししたいと思います。

福島県の合計特殊出生率でございますが、震災後だいぶ低下しまして、平成24年に1.41まで低下しました。それが昨年、平成25年は1.53まで回復しているという状況でございます。また、平成26年、今年に入ってから出生数を見ますと、昨年よりも増えているという状況でございます。

そういった傾向を確かなものにするためには、やはり安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、これが本当に大事であろうというふうに考えております。そのためには、若い世代の経済的な安定を図ることがまず重要です。

また、仕事と生活の調和、ワークライフバランスを実現しまして、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援を充実させることによりまして、子どもが欲しい人が子どもを持てるというような福島県、そういった福島県となるように、支援施策を関係部局で連携しながらチャレンジしていきたいと考えております。私からは以上です。

【副知事】

関連して、商工労働部長。

【商工労働部長】

人口減少対策ということで、やはり職場というか、雇用をどうやって作っていくかということが重要だと思っております。そのために、なんととっても、福島県は中小企業数が多いものですから、中小企業の皆さんが元気になることが一番だと思っております。

その上で、先ほども申し上げましたけれども、再エネ、医療、ロボット、こういう新しい技術開発から新しい産業を興して行って、若い人にとって魅力があるような福島県の産業を進めていきたいと思っております。

さらに今ほどありましたけれども、私たちの立場からも、企業の皆さんの御協力を得ながら、ワークライフバランス、若い人たちが子育てをする過程で、仕事と生活の調和がとれるような、そういうことも企業の皆さんや関係団体の皆さんの御協力を得ながら促進していきたいと思っております。

【副知事】

若者がいないので、女性の立場からお願いします。

【文化スポーツ局長】

以前から、なぜ若い人が出て行ったまま戻ってこないのかということが、本県にとっての課題だったと思います。ですので、課題ははっきりしておりますから、このさらなる詳細な分析と言いますか、調査というものが必要になっているのかなと思います。それに基づいた施策ということで、展開していく必要があるのではないかと思います。

【知事】

今後は人口ビジョン、あるいは総合戦略をとりまとめていくということになりますが、キーワードは2つあるかと思えます。

1つは「知恵」です。やはりこういった厳しい状況にあって、福島県は、いわゆる日本全体が厳しい状況、トレンドの中にはありますが、併せて原子力災害という他県が抱えていない、重く深い課題を持っています。これを乗り越えていくためにも、各部局でぜひ知恵を出して、そして、他にはないオンリーワンの戦略を真剣に考えて、極めてほしいと思えます。

そして、2つめのキーワードは「連携」です。県だけでこの総合政策を打てるかといったら、無理です。やはり国、市町村、企業、大学、そして各種団体であったり、NPOであったり、多くの方々と連携しなければ、総合政策の実効性を担保することはできません。是非いろんな方々と連携をして、知恵のある事業であったり、施策をしつかりと打っていく、そして結果を出していくという

のが、我々に求められていることではないかなと思います。

「知恵」、「連携」、この2つのキーワードを頭に置きながら、各部局それぞれ真剣に取り組んでいただければと思います。よろしくお願いします。

【副知事】

それでは、以上で地域創生・人口減少対策本部会議を閉じます。